

グローバルゼーションとアメリカの覇権のゆくえ

— 冷戦後のアメリカ単独主義 —

Globalization and American Hegemony:
A Note on American Unilateralism in the Post-Cold War Era

神 定 修 一

「共和制は…永久平和という望ましい成果を実現する可能性を備えた体制でもある。…幸運な力によって、ある啓蒙された強力な民族が、共和国を設立したとしよう。すでに述べたように共和国はその本性から永遠平和を好む傾向があるので、この国がほかのすべての諸国を連合させる結合の要になるはずである。そしてほかの諸国と手を結び、国際法の理念にしたがって、諸国家の自由な状態を保証し、この種の結合を通じて連合が次第に広い範囲に広がるのである。」イマヌエル・カント『永久平和のために』⁽¹⁾

「われわれの目的は、世界の暮らしのなかで、利己的で専制的な権力に反対する平和と正義の原則を立証し、今後これらの原則の遵守を保障するための目的と協調を、世界の真に自由かつ実の諸国民の間に樹立することとあります。…われわれは…世界の究極的平和のために…世界の人民の解放のために、大小の国々の権利のために、人びとがいかなる場所でもみずからの生活と服従の方法を選択しうる基本的権利のために、われわれは喜んで戦います。世界は民主主義のために安全にされねばなりません。」ウッドロー・ウィルソン『対独宣戦教書』⁽²⁾

冷戦終結後20年になろうとする今日において、依然として国際社会は混迷の度合いを深めており、世界は平和の理想に程遠い状況にある。そのような中、とりわけここ数年来、アメリカは覇権的地位の維持を追及するあまり、単独行動主義に走り、却ってその威信の低下を招いた。国際協調を指導すべき覇権国が安全保障を口実に国際秩序を乱し、世界を不安に陥れたのである。しかし、アメリカの単独行動主義は決して、ジョージ・W・ブッシュ大統領の発明によるものではなく、むしろ、本来アメリカに内在する孤立主義とナショナリズムに深く根差している衝動なのである。アメリカ外交は国際協調主義と孤立主義といった二つの

言語・文学系外国語・外国文学研究室

相反する衝動の間を揺れ動いてきたが、今日の事態はグローバル化された世界における新たな局面をもたらしていることも事実であろう。つまり、冷戦の「勝利」にもかかわらず、「相互依存」の深化に伴うアメリカの相対的地位の低下が、自国の利益を優先させる「帝国主義的」とも言える政策を余儀なくさせたのである。かつて、国際協調主義を掲げ、「国際連合」の創設に関わったアメリカのリーダーシップは覇権国としての揺るぎない自信と責任感に裏打ちされていた。この意味でも、アメリカの単独行動主義はまさしくアメリカの覇権の揺らぎを示している。グローバル化された世界におけるアメリカの覇権のあり方が今日問われているのである。

世界経済が安定した成長を遂げ繁栄へと向かっていた1950年代から60年代はパックス・アメリカナの時代と呼ばれ、これはアメリカが世界に安全保障と国際システムの枠組みを提供することによって形成された。このことから「世界に一定の秩序を与えるためには、優越する力、すなわち覇権国が必要なのではないかとの見方が生まれた。」⁽³⁾ アメリカは第二次世界大戦の終結以降、今日に至るまでその覇権的地位を維持することを重視してきたが、以前にはそのような重責を担う意図を持てはいなかった。モンロー主義に見られるようにアメリカは伝統的に孤立主義的であり、他国に干渉することもされることも好まなかった。第一次世界大戦の惨禍を経験して初めて国際紛争を防止する理想主義的手段、すなわち、カントの「平和連盟」の構想に基づいた国際連盟の創設に向けてリーダーシップを発揮する機会を得たのである。しかし、ウィルソン大統領の呼びかけによって創設された国際連盟に当のアメリカは国民の反対によって加盟しなかった。というのも、第一次世界大戦への参戦によって、近代戦の悲惨さを経験したアメリカ国民はウィルソンの意思とは裏腹に、もはやヨーロッパの問題に関わりたくないという孤立主義的な傾向を強め、侵略に対する連帯義務を規定する連盟規約を受け入れることができなかったのである。折しも、アメリカはフォード主義やテイラー主義といった技術革新によって「世界の工場」としての地位を確立しており、それが可能にした国民的な消費主義、すなわち「アメリカ式生活様式」を社会に普及し始めていた。言い換えれば、国民の関心は海外ではなく、1920年代末に未曾有の繁栄を迎えることになる国民生活の豊かさに向けられていたのである。こうした国際主義に対する国民の無関心のために、アメリカは1930年代の大恐慌、世界的なブロック経済への流れ、ファシズムの台頭といった第二次世界大戦へと連なる危機的状況に対し、予防的対応をとることができなかった。やがて、第二次世界大戦が勃発し、フランスがドイツに蹂躪され、ロンドンが爆撃を受けている最中ですら、アメリカ国民は参戦に意欲的ではなかったのである。業を煮やしたフランクリン・D・ルーズベルト大統領は、1941年1月に「四つの自由」(言論・表現

の自由、信仰の自由、欠乏からの自由、恐怖からの自由)の尊さを議会に向けて訴えたが、国民が一致団結して自由を守るための戦争の決意をするのは真珠湾への奇襲攻撃を受けてからのことであった。大英帝国を凌駕する世界最大の工業生産力を誇る新興大国となっていたにもかかわらず、国際情勢の危機にあってイニシアチブをとらなかったという悔恨が、国際問題に積極的に関与する第二次世界大戦後の覇権国としてのアメリカを生んだのである。

戦後のアメリカは自由主義国家間の相互依存による安全保障体制の構築のために国際連合を創設し、各国がブロック経済に走らないよう自由貿易体制の確立に努め、みずから自由主義の盟主となった。自由主義を守ることが戦争の予防となり、ひいてはアメリカの利益となるというウィルソンの認識は戦後のアメリカ外交へと生かされ、党派を超えルーズベルトからトルーマンへと引き継がれた。従って、国際法を尊重する自由主義国家群による平和維持と自由貿易による経済発展を柱とするアメリカの戦後世界構想がソビエト共産主義の拡張主義によって危機に晒された時、覇権国としてアメリカはこの全体主義の脅威に対抗する重荷を積極的に担うことになった。1947年、ソ連を後ろ盾にした社会主義勢力がギリシャとトルコの自由主義体制を脅かした際、トルーマンは議会に向けて、「我々はただちに断乎たる行動をとらねばならない」と呼びかけた。彼は言う、「合衆国の外交政策の主要目的の一つは、われわれおよび他の諸国民が、圧制に脅かされることなく生活できる条件をつくりだすことにある。…諸国民の、圧制に脅かされることのない平和な発展を可能にするため、合衆国は国連創設に指導的役割を果たした。私は、武装した少数者または外部の圧力による征服の企てに抵抗している自由な諸国民を支援することが、合衆国の政策でなければならないと信じる。」⁽⁴⁾ このトルーマン宣言は国民の共産主義に対する恐怖感と理想主義的な自由の守護者としての使命感に訴えることによって全体主義の脅威に対する国民的団結をもたらしたが、これ以後、「封じ込め」政策によって対決姿勢を強めたアメリカは、絶えずソ連との間で、大規模で危険な軍事競争に巻き込まれることとなる。1945年の時点で世界で唯一、究極の兵器であった原子爆弾を手にし、圧倒的な軍事力と戦時に拡大した経済力を背景に覇権的地位についたにもかかわらず、アメリカは息つく間もなく「冷戦」と呼ばれる新たに地球規模の戦争を戦う羽目になった。第二次世界大戦中にルーズベルトはスターリンを信頼し、ファシズムとの闘いを通じて結びついた米英ソの大国協調に基づく「一つの世界」に世界平和の夢を託したが、ほんの数年後のトルーマン政権にあつて、世界は「東西」に分断された二極構造を露わにすることとなった。しかし、皮肉にも「ファシズムの脅威」に取って替わるソ連の膨張主義の脅威があったからこそ、西側諸国は自由主義の擁護者としてのアメリカのリーダーシップを歓迎したのだった。

「冷戦」とは単なる軍事的・政治的対立ではなく、人びとの価値観をめぐる文化・イデオロギー的な闘争であった。だからこそ人々は社会主義体制と自由主義体制の選択をめぐり、世界各地で政治的対立ないしは武力衝突を引き起こし、米ソ超大国もまた地政学的な優位をめぐって幾度となく地域紛争に介入した。米ソは直接戦火を交えることはなく、また核兵器が戦後世界で使用されることはなかったが、それはMAD（相互確証破壊）の理論とそれを有効にするのに十分な核兵器によって軍事的均衡を維持し続けていたためであった。米ソの軍事的均衡状態によって平和が保たれていたという現実の中で、アメリカはとりわけベトナム戦争以降、その理想主義を捨て、共産主義の中国との国交樹立、ソ連とのデタントによって、「敵」との共存を目指すようになっていた。しかし、1979年にソ連がアフガニスタンに侵攻すると、これに脅威を抱いたアメリカ国民は1981年「強いアメリカ」の理念を打ち出したロナルド・レーガンを大統領に選んだ。彼はソ連との軍拡競争に最終的勝利をおさめるために弾道ミサイル防衛システムである戦略防衛計画（SDI）に着手すると共に、自由主義の盟主としてのアメリカの伝統的理想像を国民に喚起したのである。レーガンは就任演説で言った、「われわれのシステムと力の源泉である理想主義とフェアプレーの精神でもって、われわれは強く、繁栄し、アメリカ自身と世界を平和にするアメリカを作り上げることができる。われわれは再び、現在自由をもっていない人々に対して自由の手本となり、希望のかがり火となることだろう。…自由の敵、潜在的に対抗するようなものに対しては、アメリカ国民がもっとも望んでいるのは平和だということを知っておいてほしい。われわれは平和のために交渉するし、犠牲を払う。ただわれわれは、未来永劫に平和のために降伏することはないだろう。」⁽⁵⁾ 1983年から89年までに170億ドルを費やしたSDI計画は、アメリカの大規模な財政的負担を強いるものであったが、これはレーガンにとって核戦争の脅威を除去する「切り札」であった。長年の軍拡競争と硬直した社会主義システムによって危機的状况にあったソ連経済はもはやこれに対抗できず、1987年、ソ連は1977年以降配備し始めた中距離核戦力の全廃に合意せざるを得なかった。これでヨーロッパは核の脅威から解放された。書記長であったゴルバチョフは、ソ連国内においてもグラスノスチおよびペレストロイカを推し進め、この経済・行政改革が、自由化・民主化の波となって東欧へと広がり、民族問題にも火をつけながら、東欧ブロックの解体、1989年のベルリンの壁崩壊、1991年のソ連の消滅を連鎖的に引き起こした。

レーガン大統領が「悪の帝国」呼んだ全体主義国家ソ連が減び、40年間におよぶ冷戦が終結した時、イデオロギーによって分断された世界が一つとなり、真に平和が訪れたと思われた。共産主義体制下の社会主義統制経済が破綻したことはすなわち資本主義経済とそれを生

み出した西欧自由主義社会とその価値観の完全勝利と考えられたのである。1989年に発表されたフランシス・フクヤマの論文「歴史の終わり」は米国を中心とする自由主義諸国の全体主義に対する歴史的勝利の達成感を表現していた。フクヤマは「リベラルな民主主義が『人類のイデオロギー上の進歩の終点』および『人類の統治の最終の形』になるかもしれないし、リベラルな民主主義それ自体がすでに『歴史の終わり』なのだ」と述べた。世界史における共産主義に対する自由主義の勝利は、フクヤマにとって、「世界の歴史とは『自由』の意識の進歩にほかならない」というヘーゲルの言葉を裏づけているのである。⁽⁷⁾ 歴史はすでに運命づけられた終末（目的）へと向かって不可逆的に進行するというユダヤ・キリスト教的世界観に従えば、理想の実現とはまさに歴史の終点（約束の地あるいは神の国）であろう。人類の出現以来、父権制部族社会、古代国家の神権政治、君主制国家の専制政治や寡頭政治の後に登場した自由民主主義は、20世紀の二つの世界大戦において帝国主義とファシズムとの闘いに勝利し、そして冷戦においてマルクス・レーニン主義の挑戦を退けた。「リベラルな民主主義」に対抗するイデオロギーはもはや存在しない以上、イデオロギー闘争を通じての人類の弁証法的な発展としての歴史は終わったとフクヤマは考える。彼によれば、さらに進歩の到達点、すなわち自由民主主義を手中にした諸国民は平和を好み、「リベラルな民主主義国同士が互いに対して、帝国主義的な行動をとったりはしない」し、「これは過去二百年の歴史の経験からいっても、かなり確かな事実である。」つまり、フクヤマにとって、カントの構想した「すべての戦争を永遠に終わらせる」「自由な国家の連合」は夢物語ではない。しかし、現実には冷戦が終結した後も、非民主的な国家（「歴史的世界」）は存在するので、リベラルな民主主義国（「脱歴史的世界」）はそれらの国々との間での戦争に巻き込まれる可能性がある。彼は言う、「特定の国の発展段階に応じて起こる多種多様な宗教的、民族的、そしてイデオロギー的衝突によって世界は相変わらず引き裂かれたままに残るはずだ。」しかし、それでもなお「自由」へと向かう歴史のプロセスには「世界のすみずみまでリベラルな民主主義を広げていく可能性が秘められている」し、「アメリカやその他の民主主義国家は、世界の民主主義の勢力範囲を維持することと、可能かつ穏当と思われる地域へ民主主義を普及させることに長期的な意味での関心を払っている。」それ故、「脱歴史的世界は着実に拡大し、ますます平和と繁栄を謳歌していくはずなのだ。」フクヤマにとって、民主主義のグローバル化は必然的に「進歩」へと向かう歴史のプロセスの中に組み込まれているのである。⁽⁸⁾

しかし、現実主義者の目から見れば、歴史は常に進歩に向かっているとは言いがたい。ジョン・ルイス・ギャディスも言うように、「市場資本主義と民主主義政治が冷戦で勝利したからといって、それだけでは今後もそうあり続けることの保証にはならない。」⁽⁹⁾ 実際、ソ

連の軍事的弱体化とその崩壊は、世界各地において民主化要求のみならず、国家を分裂させる民族主義運動や権威主義的政府による独裁政治を勢いづかせた。ベルリンの壁が崩壊した翌年の1990年に、サダム・フセインはクウェートに侵攻し、湾岸戦争が勃発した。冷戦の終結によって、以前は米ソのいずれかの拒否権の行使によって機能を妨げられてきた安全保障理事会はイラクに対する武力行使を決議し、この国際社会の同意の下でのアメリカ軍を中心に編成された多国籍軍の軍事作戦がイラク軍をクウェートから追い出した。国際社会は無法行為に対する一致団結した決意を示すことによって、ジョージ・H・W・ブッシュ大統領の言う冷戦後の「新世界秩序」を守ったかのように見えた。しかし一方で、冷戦の崩壊は米ソ超大国に緊張関係によって保たれていた二極構造の安定性が揺らぐことを意味していた。つまり、世界的な民主化の流れが必ずしも成熟した自由主義国家の増加を示すわけではなく、第三世界においては、逆に民主主義から権威主義的政府へと逆行するケースすら見られたのである。従って、国際法を尊重する自由主義諸国の協力体制によって平和を維持するというアメリカが構想したカント的国際秩序とは逆のホブズの混沌の世界が予測された。例えば、ソ連解体の過程で権力の「真空地帯」となった中央アジアで動き始めた民族主義を地政学的変動と位置づけたズビグニュー・ブレジンスキーも冷戦後の世界を「グローバルな無秩序」と考えた。⁽¹⁰⁾ 実際、中央アジアや中東、バルカン半島に連なる「ユーラシアの楕円地域」(今日で言う「不安定の弧」)は歴史的にも世界に影響をおよぼす大規模な戦争を発生させており、1991年からのユーゴスラビア連邦解体にともなう独立運動の動きは、複雑な歴史的、民族的背景をもつ地域紛争へと発展し、国連の関与にもかかわらず、紛争解決には10年近くも要した。国際紛争は従来の国際政治におけるアクターとしての国家間の問題に加え、その解決を困難にさせる複雑な民族問題が深く絡まっている。こうした混沌たる国際情勢を踏まえ、1993年、サミュエル・ハンチントンはイデオロギーや経済上の対立に代わって、「異なる文明下にある国家や集団によって引き起こされる文明の衝突が、今後の世界政治をめぐる紛争の主要因となっていくだろう」と述べ、リベラルの楽観論を戒めた。⁽¹¹⁾ ハンチントンによれば、冷戦後、歴史、宗教、生活習慣など文化伝統を共有する民族集団が、国民国家システムの定めた国境とは無関係にアイデンティティを主張するようになったため、民族・文化集団同士が対立する傾向を強め、結果として世界は統合に向かうのではなく、「文明上の断層ライン」によって分断されつつある。文化間の「違い」を意識することがアイデンティティの意味だとすれば、文化アイデンティティの確立を求める動きは、ハンチントンにとって、異文化の排除の動きとなって現れる。ハンチントンは、世界は「七つ、あるいは八つの主要な文明」⁽¹²⁾によって構成されており、その文明のうちの一つに過ぎない西欧文明が文明

化の名の下に、民主主義やリベラリズムといった西欧的価値観を普遍的価値として非西欧世界に押し付けられれば、当然反発を買うことになる」と主張した。「西欧世界が（個人主義、自由主義、立憲主義、人権、平等、自由、法の支配、民主主義、自由市場、政教分離といった）概念を広めようと努力すれば、逆に『人権帝国主義』に対する反発を呼び、みずからに固有な文化への認識の強化を誘うだけである。」⁽¹³⁾ グローバル化が進めば、「非西欧社会が西欧化するわけでもない」し、むしろ逆にそれに対抗する動きが起こって来る。「西欧文明」対「非西欧文明」の対立の構図が、米ソの鉄のカーテンが消滅した後、姿を現したのである。⁽¹⁴⁾

冷戦に取って代わる新たな「文明の衝突」に備えるために、ハンチントン、自らのアイデンティティを主張し始めた「非西欧」の脅威に対抗し、西欧世界もまた、経済力と軍事力を維持するだけでなく、自文化のアイデンティティを規定する西欧的価値観のもとに団結する必要があると考えている。とりわけアメリカにおいてはベトナム戦争以後、非ヨーロッパ系移民の増大、人種の優遇措置、公用語問題、歴史修正主義、多文化主義、文化戦争などをめぐって国論が分裂し、「アメリカとは何なのか」、「アメリカ人とは誰なのか」というナショナル・アイデンティティの定義に対するコンセンサスは失われた。今や「アメリカ人は平等な権利をもつ個人からなる一つの国民であり、主にアングロプロテスタントの中心的な文化を共有し、アメリカの信条であるリベラルな民主主義の原則に忠実な人びと」であることを忘れ、愛国心を失いつつある。経済のグローバル化と社会の多民族化の進展を背景として、行き過ぎた個人主義と集团的権利の主張が人々の国家への帰属意識を失わせ、アメリカを「分裂」に導いている。⁽¹⁵⁾ 西欧世界のリーダーであるにもかかわらず、このようにアメリカが内部から崩壊しつつあるというハンチントンの危機感は、所得格差が拡大し、企業は利益を求めて海外に工場を移転し、外国企業がアメリカ国内の資産を買い求めるという国内状況が生み出した一般国民の不満や失望感と無縁ではないだろう。60年代以降のアメリカ経済の相対的地位の低下もまたアメリカの自信喪失の要因であり、それは冷戦の勝利感によっても解消できるものではなかった。

冷戦の勝利によって唯一の超大国として覇権を維持しながらも、世界経済におけるアメリカの卓越性の低下はアメリカの「衰退」として見なされるようになっていた。ソ連と対抗するための軍事的支出が経済を圧迫し、成長率の著しい低下を招いていたアメリカとは反対に、防衛支出を抑え、生産を拡大していた日本やドイツが1960年代以降、アメリカの経済的優位を脅かしていたのである。第二次世界大戦後、圧倒的な経済力と軍事力をもって、パクス・アメリカーナを築いたアメリカであったが、ベトナム戦争の戦費の膨張によって財政が悪化したため、1971年にはニクソン大統領は一方的にドルと金の交換を断ち切り、以後世界各国

は不安定な変動為替相場制を採用せざるを得なくなった。このブレトンウッズ体制の崩壊はもはや米国一国が世界経済を支えることができなくなった表れであり、固定為替相場制の下で唯一の信頼できる国際通貨としてのドルを基軸に安定した成長を遂げてきた世界経済は、やがて日・米・欧の三極の経済ブロックを生み出すきっかけとなった。戦後、世界にドルを供給し続けていたアメリカは今や自国の財政赤字を外債によって補填せざるを得ない状況となり、世界経済に対するその構造的依存を強めた。こうした経済規模の相対的低下にもかかわらず、アメリカは覇権国として相変わらず世界安全保障上の責任を担い続け、軍事支出を増大させた結果、レーガンの時代には空前の財政赤字と経常赤字という「双子の赤字」を生み出すことになった。ソ連との軍事競争を最優先しながらも、「小さな政府」を提唱したレーガン大統領はサプライサイド経済の理論を採用し、減税と規制緩和によって70年代以来のスタグフレーションを脱することに成功したが、その景気拡大は対外債務に依存していたため、「一九八三年まで世界最大の債権国であった米国を一九八六年には最大の債務国にしまったのである。」⁽¹⁶⁾ 1987年にポール・ケネディは、その経済規模に見合わない軍事支出を続けるアメリカは、帝國的版図をひろげ過ぎた過去の覇権国と同様に、衰退へと向かっていると述べた。「アメリカが現在の地位を維持できるかどうかをめぐってひろく議論されるようになった問題にたいする唯一の答えは、『できない』である。」⁽¹⁷⁾ ケネディはアメリカの衰退がゆるやかであると考えているものの、まさに多極化しつつある世界においてアメリカの覇権が揺らいでいることを明確に意識させた。政治的、イデオロギー的世界支配をめぐってのソ連との軍事競争に勝利を収めたものの、その間、経済上のライバル国、とりわけ日本は軍事支出を抑えて生産の効率を上げ、保護貿易政策によって対米黒字を伸ばし、「1988年末に推定3000億ドル以上の対外純資産…を持つ世界最大の債権国」となったのである。80年代の終わりには「米国民の五六パーセントは『日本のような経済上のライバルの方が、ソ連などの軍事上の敵対国よりも、国家の安全にとって大きな脅威となる』と考えるようになった。」⁽¹⁸⁾ 今やアメリカは、不況の原因をアメリカの対日貿易赤字にあるとし、グローバル化による雇用喪失によって職を失ったアメリカ人労働者の支持を得て、日本経済の成功を「異質な」文化に根ざした日本の不公正な取引慣行によるものと非難した。日本の巨額な貿易黒字に対する国民の不満は保護主義へと向かう国内の圧力となって表れ、レーガン政権は1985年には対日赤字是正のためにドル相場を大幅に引き下げることによって負債を帳消しにしようとして日本との間にプラザ合意をとりつけ、1986年にはハイテク産業での遅れを取り戻すために日米半導体協定を日本に押し付けた。しかし貿易収支の改善は十分に進まず、レーガンの後、1989年にスタートしたジョージ・H・W・ブッシュ政権においても「日本市場の閉鎖性」

を理由に1990年まで日米構造協議を行い、「システム全体を米国ルールにしたがって再編することによって、日本産業の弱体化をはかることが目指された。」⁽¹⁹⁾ 戦後以来自由貿易体制の下で世界市場の開放を推し進めてきたアメリカは経済競争の時代を勝ち抜くために保護主義的な戦略的管理貿易政策を採ることすら辞さなくなったのである。これはギルピンによれば、無条件に開かれた自由貿易を推し進めてきたアメリカが戦後以来始めて「非常に偏狭でナショナリスト的な対外経済政策」への変換を行ったことを意味した。⁽²⁰⁾

1980年代にレーガノミックスは好景気をもたらしたが、それは外国からの巨額の借金によって支えられたものであり、経済成長が外債の増大によってあがなわれるということはアメリカ経済の脆弱さを示すものと考えられていた。まさにレーガンの負の遺産であった双子の赤字の解消し、経済戦争に勝利することこそが、党派を超えたアメリカの課題であるとのコンセンサスが形成されたのである。この問題を解決できなかったブッシュ大統領に代わって1992年に政権の座ついたクリントン大統領は、アメリカ経済の再生を最優先の課題として掲げ、国家安全保障の要としての「経済安全保障」を説いた。これは従来の「小さな政府」の機能とは打って変わって、国民の自助努力を求めながらも市場原理にすべてを任せるのではなく、アメリカ政府が戦略的にグローバル経済に介入して、国際経済基準やルールを設定し、知的所有権を保護するなどしてアメリカ企業が有利に競争力を発揮できるような国際経済環境を整備するという政府の機能を重視するものである。例えば、クリントン政権の「戦略的管理貿易政策論」は「規模の経済性のあるハイテク先端産業部門が世界市場で競争力を保持するためには、競争相手国から時刻の市場を一定期間保護し、自国企業に補助金を与える一方、競争相手国の市場を早期に解放させ」、従わなければ、スーパー301条など報復的な制裁措置をとることを正当化している。⁽²¹⁾ クリントン政権下で経済諮問委員長とったローラ・タイソンは1986年に始まる半導体協定をめぐる日米交渉の中で「対抗措置をとるという脅しをかけて米国の圧力を継続させたことが、一九八九年から始まった日本市場でのアメリカのシェア拡大に決定的役割を果たした」と評価している。⁽²²⁾ ギルピンによれば、このアメリカの通商政策における「攻撃的単独主義」を象徴する半導体協定は「米国の世界市場におけるシェアを安定させシリコン・バレー興隆の基盤を築いた」のである。⁽²³⁾

しかし、貿易全体からみてわずかな割合でしかない半導体における管理貿易によって貿易収支を左右することは不可能である。むしろ戦略的管理貿易政策はアメリカの経常赤字を改善することよりも、日本の目を見張るような半導体産業の台頭に対し、将来のグローバル化された世界において、軍事的にも経済的にも決定的な戦略的重要性をもつ先端技術産業を保護育成し、この分野における優位を確実なものとする目的を持っていた。実際、アメリカの

貿易赤字は、プラザ合意におけるドルの減価によって貿易不均衡の是正が行われ、国際資本市場がアメリカの赤字をファイナンスし続ける以上、もはや問題ではないと考えられるようになっていた。クリントン政権の労働長官ロバート・ライシュは1991年に言っている。「外国への借金は少しも恐ろしいことでも誤ったことでもない。」「その国しかない生産要素—特にその国の国民、そして国民を一つにつなぎ、世界ともつなぐ輸送・通信システム—への投資が、将来にとってきわめて重要」であり、そしてそのための資金を世界がファイナンスするのであれば、経済成長を維持する限りにおいて国の借金とはその国の競争力の証明である。要するに、ライシュにとって、「国が世界から資本を集められる能力」が問われるのであって、それは『他の国とは違った魅力を形成する』『労働者の技能と社会資本の質』、すなわち、専門技術を持ち、グローバル経済に参加することのできる熟練労働者を育成し、「国内で高付加価値生産（高度な設計、工学技術、組立て、システム統合など）を行う企業に対する政府援助を容認する」か否かにかかっている。このライシュの言う「積極的ナショナリズム」は21世紀における経済活動にとって死活の問題となる情報・通信のインフラを国家主導の下に整備し、ハイテク資本集約型産業やサービス業を育成することによって、フォーディズムによる大量生産体制の終焉に伴うポスト工業化社会への移行という産業構造の変化を乗り越え、冷戦後の経済競争の時代においてもアメリカのリーダーシップを維持する目的を持っていた。今日のインターネット、GPS、商取引のための情報デジタル化システムは冷戦時代のアメリカの軍事情報通信ネットワークが軍民転換によって民間に解放されたものであり、国家安全保障のノウハウが経済活性化に転用されたという点で、クリントン政権の経済産業政策はまさしく国家安全保障戦略と一体化していたことを示している。⁽²⁴⁾

冷戦終結後のアメリカの先端軍事技術の民間移転はアメリカにおいて爆発的な情報革命を生み出し、IT産業を中心とするベンチャー企業を含む民間経済部門を急速に活性化させ、1990年代半ばには「ニューエコノミー」と呼ばれた景気拡大をもたらした。IT産業の成長と情報ネットワーク技術の確立は情報通信網におけるアメリカ標準を全世界に普及させ、経済グローバル化を推し進める原動力となった。ブッシュ政権から引き継いだ市場最悪の2900億ドルの財政赤字はクリントン政権において解消され、財政黒字すら見込まれる環境が出現した。さらにクリントン政権は、当初経常収支が赤字だったにもかかわらず、財務省のドル高政策を容認し続け、海外からの大量の資金の国内流入をはかり、1999年にはグラム・リーチ・ブライリー法を可決させ、大恐慌以来は規制されていた銀行・証券の垣根を撤廃し、さらなる資金流入の受け皿を作り出した。銀行、証券、保険、クレジットなどあらゆる金融業務を一手に引き受ける金融コングロマリットが誕生し、金融自由化の流れは法的規

制の緩和の下で、大量の資金の瞬時の移動を可能にした情報通信技術の普及と相まって、未曾有の金融・株式市場の活況をニューヨークにもたらした。しかし、ウォール街の盛況は単に市場の力が生んだものではなく、金利によって基軸通貨としてのドルの流通を調節するFRBとマネタリズムを国家経済戦略の中心におく財務省によって創出されたのである。1995年から99年までクリントン政権における財務長官だったロバート・ルービンはウォール街出身であり、彼の金融規制緩和政策は海外の資本規制を取り除き、金融のグローバル化を押し進めた。しかし、その「開かれた」国際金融市场はあくまで、ドル建てでのアメリカ債権の目減りをなくそうとする世界各国の事情を逆手にとり、ドルを一層アメリカへと還流させる構造を持っていた。クリントン政権下に成し遂げられたアメリカ経済の再生は、第二次世界大戦後、世界通貨システムを安定させ、世界経済を成長させるという国際的同意のもとで決定された基軸通貨としてのドルの特権的地位を利用することなしには成し遂げられなかったと考えられる。

第二次世界大戦後、アメリカはグローバルな利益を追求することを目指し、国際公共財としてのドルを提供し、その流通を確実なものとするためにIMF（国際通貨基金）や世界銀行を設立し、自由貿易システムを築き上げることで世界経済の高度成長を成し遂げた。しかしクリントン政権における国家再生をかけたアメリカの経済プログラムはそうした国際公共財の積極的利用によって金融のグローバリゼーションを拡大したものの、世界全体の利益を視野に入れていたかどうかは疑問である。1971年のニクソン・ショック以降、IMFは本来の固定相場システムの監視任務を追い、赤字国に対する緊急資金融資を行う「最後の貸し手」としての機能に集中し、世界銀行とともに、アフリカやラテンアメリカなど第三世界の債務国に融資を行っていたが、それは債務国に対する「構造調整」― 緊縮財政と自由化 ― の要求を伴っていた。しかし、1982年、メキシコが債務不履行を宣言すると「債務危機」が表面化し、アメリカ指導の下にIMFと世界銀行がすべての債務国の借金返済を確保するために厳格な「構造調整」を強要することを決定した。先進国の銀行や投資家の保護のために行われた金融自由化と市場開放の圧力は第三世界の国々の経済を回復させるどころか、「何百万もの人々に言いつくせないほどの苦しみを与え、格差の拡大をもたらした」と言われている。こうした返済不可能なほどの借金の重荷を背負う途上国に対し国家的障壁の撤廃を求めるIMFや世界銀行の方針は、世界的な金融自由化を目指すアメリカ政府の意向を反映しているために「ワシントン・コンセンサス」と呼ばれ、実際にルービン財務長官の後継者であるローレンス・サマーズは90年代初めに世界銀行のチーフエコノミストとなって途上国への融資条件を策定した。ウォール街がいかに好景気に沸いたとしても、1990年代における70以上の

アジア・アフリカ諸国に対する構造調整は、それが長ければ長いほど、「債務状況を悪化させていることが明らかとなっている。」⁽²⁵⁾ 多国籍企業の収益も含め、「南」から「北」への大量の資金が流れ、自由化により流動性が高まった資本は国際金融市場において、ヘッジファンドやデリバティブなどの投機的投資の爆発的拡大をもたらした。制御のきかなくなったマネーの流れは1997年のアジア金融危機、1998年のロシアの経済破綻、1999年のブラジルやアルゼンチンの通貨危機を引き起こし世界経済を混乱に陥れた。誰も予想もしなかったような金融恐慌の連鎖の中で、F R Bは適切な金利の引き下げによってアメリカの株式市場の大暴落を防ぐことができたが、世界の何百万もの人々の職を奪い、貧困に陥れる一方、少数の裕福な機関投資家が大きな利益を得るような事態を招いたワシントンの決定とそれが推進するグローバリゼーションに対する反感が強まった。象徴的な出来事は1999年のシアトルでのW T Oの貿易自由化をめぐる会議が、草の根レベルで組織された環境保護活動家や市民団体による妨害を受けたことである。国際開発計画の1999年報告によれば、「最も貧しい人々や国と最も豊かな人々や国の間の格差はますます拡大する一方である。1960年には、最も豊かな国に住む世界人口の20%は最も貧しい20%の人々の30倍の所得があり、1997年にはさらにその差は開いて74倍以上に達した」が、グローバリゼーションの恩恵を受けているはずのアメリカにおいても「持てる者」と「持たざる者」の貧富の差が拡大した。⁽²⁶⁾ 確かにクリントン政権は世界に先駆け I T 技術を経済活動にと結びつけ、「独り勝ち」ともいうべき持続的好景気の土台を築いたが、それがもたらした内外の所得格差拡大に真剣に取り組むことはなかった。軍事的ライバル不在の中で、自国の経済的繁栄を謳歌するのに忙しかったアメリカの視線は内に向いていた。そのような時、9・11同時多発テロがアメリカの軍事・金融・経済の中枢を襲ったのである。

2001年のニューヨーク貿易センタービルとワシントンのペンタゴンに対する旅客機を使った自爆テロ攻撃は世界を震撼させたが、誰よりもアメリカの安全性を確信していたアメリカ国民に衝撃を与えた。世界中に貧富の差を拡大し、富の一極集中を引き起こしたグローバリゼーションの発信地としてのアメリカと国際政治・経済システムの心臓部に対する攻撃は世界的に高まりつつある反グローバリズムのうねりの一端であり、400年にわたる資本主義システムの危機が顕在化した歴史的転換点とすら考えられた。グローバリゼーションのゆがみがアメリカによる一極支配もたらし、市場競争に敗れた人々を一層の困窮に追いやるだけでなく、アメリカがもたらす消費文化の文化帝国主義的浸透が、人々の依存する伝統社会を崩壊の瀬戸際に立たせることになっていたが、とうとう追い詰められた人々、とりわけ、グローバリゼーションの波から取り残されていたイスラム世界は、拡大する西欧の世俗的価値観

に対する反発を強め、イスラム原理主義者のテロリズムという形でアメリカへの反抗を開始したかのようであった。まさにハンチントンの予言 ― 「西洋対非西洋」、「イスラム対非イスラム」の終わりなき文明間の衝突 ― が的中したと思われた。遠い中東の出来事でしかなかった血なまぐさい民族紛争や宗教対立や果てしないテロの連鎖の悪夢が、繁栄に沸くアメリカを直撃したことはテロリズムもまたグローバル化したことを如実に示していた。この非国家的主体による奇襲攻撃に対し、9月20日、第43代大統領ジョージ・W・ブッシュはこれをアメリカおよび自由世界に対する「戦争行為」とみなし、地球規模の対テロ戦争を行う決意を表明した。しかし、同時にブッシュ大統領は世界人口の20%を占めるイスラム教徒を敵に回しての「文明の衝突」を回避するため、ソ連を「悪の帝国」と名指ししたレーガン以来の倫理的基準を安全保障政策に導入し、自由世界の守護者としての伝統的な「世界の警察官」のイメージを復活させた。彼は言った、「今晚、われわれは危険に目覚め、自由を守るために一つに結集した国民なのである。われわれの悲しみは怒りに変わり、怒りは決意となった。我々が敵を裁きにかけるにせよ、敵が相応の報いを受けるにせよ、正義は果たされるだろう。」市民を標的とする無差別テロに対する怒りが真珠湾攻撃以来の国民的団結をアメリカにもたらし、同時多発テロ直後のブッシュ大統領の支持率は、ギャロップ調査では、史上最高の90%を記録した。⁽²⁷⁾ さらにブッシュ大統領は「自由の敵」である「テロリストをかくまうか、支持するどんな国もアメリカによって敵国として見なされるだろう」と宣言し、イスラム原理主義者のオサマ・ビン・ラディンの率いる国際テロリスト集団アルカイダを支持しているアフガニスタンのタリバン政権を非難し、テロリストを引き渡すよう要求した。⁽²⁸⁾ タリバン政権に拒否されたアメリカは、世界から「有志連合」参加国を募り、国連の安保理決議を経ずに10月7日から空爆を開始し、反タリバン勢力と共同でアフガン国内の国際テロ組織アルカイダとイスラム原理主義勢力タリバンに対し、地上兵力を投入した。厳格なイスラム法を強制し、国民を弾圧していたタリバン政権は2ヶ月の戦闘で崩壊し、代わって民主国家樹立のための暫定行政機構が、国連の援助の下で、国家の復興を開始した。国連は2007年に至ってNATO主導の国際治安支援部隊 (ISAF) のアフガニスタンでの活動期限延長のための決議に「有志連合」による軍事行動(「不朽の自由作戦」)に対する謝意を盛り込み、遅ればせながら、対テロ戦争にお墨付きを与えた。国際社会はアメリカのリーダーシップの下での対テロ戦争を支持し、アメリカは軍事行動によってテロの根絶を図るだけでなく、武力によるテロ支援国家の打倒を目指すようになる。

9. 11同時多発テロはアメリカの安全保障戦略に劇的な変化をもたらし、それとともに国際環境も大きく変化することとなった。アメリカは国土安全保障省を創設し、また愛国法を

制定して国内の取り締まりを強化するなど国土防衛を最優先としたが、冷戦時におけるソ連の膨張主義を「封じ込め」を目的とした通常戦力による抑止戦略から、世界全体をカバーするテロリストとの「非対称戦争」を想定し、敵性国家の体制打倒をも目指す攻撃的戦略へと転換した。2002年1月29日、ブッシュ大統領はイラク、北朝鮮、イランを「悪の枢軸」と呼び、自国民すら虐げるこれらテロ支援国家が大量破壊兵器を入手しようとしていると非難した。同年9月発表の『アメリカ国家安全保障戦略』においては単独行動をためらわず「無法国家」に対する先制攻撃を容認する、いわゆる「ブッシュ・ドクトリン」が示された。ブッシュによれば、「脅威が大きいほど、行動を取らないことのリスクは大きく、また敵の攻撃の時間と場所が不確かであっても、自衛のために先制攻撃を行う論拠が強まる。敵によるそのような敵対行為を未然に防ぐために、米国は必要ならば先制的に行動する。」⁽²⁹⁾ ブッシュ政権はヒトラーへ妥協の許したミュンヘン会談と真珠湾攻撃、そして9・11同時多発テロの教訓を説き、イラクの大量破壊兵器の脅威を訴え、国連による査察を要請した。2003年3月19日、要求に応じなかったイラクに対し、アメリカは国連の決議も経ず、またフランス、ドイツ、ロシア、中国などの反対を押し切り、20カ国以上の「有志連合」を率いて「イラクの自由作戦」を開始、またたく間に全土を制圧、5月1日には戦闘終結宣言を発表した。このイラク戦争においてアメリカはRMA（軍事革命）によって達成された指揮系統のコンピュータ化とハイテク兵器を実戦使用し、他に並ぶものがないアメリカの一極支配に裏づけられた一方的勝利を全世界に見せつけた。今や「アメリカは、軍事、経済、技術、そして文化において圧倒的な支配力を保持している」と言われ、新たなパクス・アメリカナを構築したとすら言われた。⁽³⁰⁾ ブッシュ政権の外交・安全保障政策を立案していたネオコン（新保守主義）の論者たちは勝ち誇ったように述べている、「自らの信条と、無比の軍勢力と経済力に支えられた米国は、自国の安全を確保し、同時に世界中に自由の大義を広めるのだ――まずバグダッドで、そしてバグダッドを踏み越えた彼方へ。」⁽³¹⁾

しかし、開戦直後から国際社会の同意を得ずにイラクに侵攻を開始したブッシュ政権に対し、世界各地で「反米」、「反戦」のデモが広がった。国際法を無視し、他国領土に攻め入ることは侵略行為であり、アメリカこそ「無法国家」であるとの批判が起った。さらに、第二次世界大戦以降のアメリカ外交の基調であった国連を中心とする多国間協調主義は、武力依存の「帝国主義」的外交へと取って換わったとする見方も現れた。確かにアメリカの軍事的優位は自由貿易体制と国際システムの維持に不可欠であり、自由主義の拡大は戦後アメリカ政権の目標であり続けたが、その一国中心主義には覇権国としての責任を果たさなければならないという理想主義的な使命感に裏打ちされていた。しかし、そうした国際主義的理想主

義を放棄し、ホッブス的な「万人に対する万人の戦い」を生き残るためには武力しかないとするネオコンの一人ロバート・ケーガンは今や「アメリカはヨーロッパほどには、カントのいう永遠平和の夢の実現に近づいているとは思っていない」とすら言っている。⁽³²⁾ 理想主義があつてこそ、戦後世界において各国はアメリカの覇権を受け入れ、その単独主義をリーダーシップの行使とみなして支持した。しかし、今日、自国の利益追求のために世界経済のアメリカ化を推し進め、軍事力によって民主主義を普及させようとする姿勢は、かつての敵国ソ連が軍事的威嚇によって世界に共産主義を広めようとしたのに似ている。もちろん、フランシス・フクヤマも言うように「今日世界で広く受け入れられている正統な思想体系は、自由民主主義以外にないということは明白」であり、もはや共産主義と自由主義の比較は意味をなさないが、民主主義の推進には外部からの強制ではなく、「民主化の主導権が、問題となっている社会の内側から出てこなければならない」のである。⁽³³⁾ 実際、イラクにおいては「民主化」は困難に直面し、復興開始直後から武装勢力の抵抗に会い、アメリカ軍の死傷者数が増え続けた。民間人をも巻き込んだ治安の悪化によってイラク情勢は「どろ沼化」の様相を呈し、アメリカ国民にベトナム戦争をほうふつとさせた。とりわけ2004年5月に明るみに出たアブグレイブ刑務所による捕虜虐待事件はイラクを圧制から解放するというアメリカの「善意」による介入に疑問を投げかけることになり、国際的威信の低下につながった。さらに同年10月、アメリカの調査団によって「イラクに大量破壊兵器は存在しない」との最終報告が提出され、開戦の大義名分を作るためにブッシュ政権がイラクの脅威を誇張する情報操作を行った疑惑が深まり、アメリカ国民の間にも戦争に対する疑問の声が高まった。いまだに立証されていないアルカイダとイラクの関係に言及し、戦争の必要性を訴えていた副大統領のディック・チェイニーは1995年から2000年まで世界最大の石油掘削機の販売会社ハリバートンの最高経営責任者であり、イラク戦争で巨額の富を得たと取沙汰された。実際、イラク侵攻は9・11テロのはるか以前から計画されていたことは知られており、マイケル・クレアによれば、2001年5月に公表されたチェイニーが率いる「国家エネルギー開発グループ」(NEPDG)による『国家エネルギー政策(NEP)』にはアメリカが今後も莫大な石油消費を続ければ、ますます海外からの石油依存を強める傾向にあることを指摘している。エネルギー危機が予測される中で、今やエネルギー政策は安全保障戦略と不可分となっていた。「チェイニーは長年、ペルシャ湾のエネルギーの戦略的重要性と、それを確保するための、強力な戦力投入能力の必要性の両方を主張していた。」ペルシャ湾とカスピ海沿岸地域を中心とする「不安定の弧」と呼ばれる地域は石油と天然ガスの宝庫としての地政学的重要性を持つと共にテロリストの巢窟である。アメリカはこの地域に「テロとの戦い」を理由に軍を

展開しているが、「実際、テロリストと戦うために計画されたアメリカの軍事作戦と、エネルギー資産を守るために企画された作戦を区別するのは、むずかしくなっている。」⁽³⁴⁾ 従って、アメリカが「石油を得るためにイラクに攻め込んだ」と疑われたのも故ないことではない。政情不安や増産能力の点から見ても、ペルシャ湾岸諸国の中で唯一石油の世界需要をまかなえるのは、未開発のまま世界第二位の埋蔵量の石油を放置していたサダム・フセインのイラクだったからである。また「テロとの闘い」は冷戦終了後、大幅に削減されていた軍事費の増額を可能にし、5年以上にもおよぶアフガニスタンとイラクにおける戦闘は軍需産業を活性化させ、レーガン時代以来の特需を生み出したが、そのコストは「3兆ドル」とすら言われている。ジョセフ・E・スティグリッツとリンダ・ビルムズによれば「アメリカの直接的な軍事活動のコスト…は、12年続いたベトナム戦争のコストをすでに超え、朝鮮戦争のコストの二倍以上にもなる。そして、たとえ最良のシナリオでさえ、これらのコストは湾岸戦争のほぼ10倍、ベトナム戦争の一・五倍、第一次世界大戦の二倍になると推定される。」⁽³⁵⁾ クリントン政権時には黒字であった財政支出も2004年で史上最高の4130億ドルの赤字となり、2期目最後の2008年においても3890億ドルと若干の改善を見せたに過ぎなかった。ブッシュは2008年2月のギャラップ調査では歴代大統領の中で史上最低の支持率18%を記録した。⁽³⁶⁾

9.11同時多発テロは、結果的に冷戦後の縮小した軍事費の大幅な増大を可能にし、アメリカの軍事力のグローバルな展開能力を高め、史上に例のない圧倒的な軍事的優位を確立した。今やあらゆる領域において「アメリカの力は空前無比のものになっている。」⁽³⁷⁾ アメリカは1970年代から80年代にかけての経済における相対的地位の低下と「覇権の衰退」の危機をクリントン政権時の国家経済戦略とジョージ・W・ブッシュ政権時の「新帝国主義」戦略によって乗り越えたかに見える。しかし、これら政権による単独主義的な国益の追求、そしてそれが意味するところのシステム全体に対する責任感の欠如こそ「覇権の衰退」の兆候であるとも言える。実際、アメリカの恒常的な赤字体質は、その世界経済への依存度を物語っている。たとえそれがアメリカ発であろうともグローバリゼーションの進展は世界的な相互依存の拡大と深化を意味しており、アメリカはまさにその中心に位置しているのである。それにもかかわらず、アメリカは2001年以降、「軍事力というハード・パワーに注目してソフト・パワーを軽視しており、その証拠にいくつもの国際条約、国際規範、国際交渉に背を向けている」のは「傲慢」のそしりを免れない。⁽³⁸⁾ 軍事力が単に国益追求の手段であるならば、アメリカは孤立し、過去の帝国と同じ運命を辿ることとなる。20世紀の2つの世界大戦を引き起こしたのは、自国の利益を守るために他国を犠牲にすることをいとわない孤立主義的思考と軍事力に依存した帝国主義的野望であったはずである。第二次世界大戦を終結に導いた決

定的な要因はアメリカの軍事力であったことに間違いはないが、軍事的支配だけでは戦後における日本とドイツの自由民主主義国家への変貌は起り得なかった。両国がその軍国主義的精神を放棄することができたのは、アメリカを中心とする連合国の掲げていた国際平和への高邁な理念に賛同したためであろう。日本占領を成功させた連合国軍最高指令官ダグラス・マッカーサーはミズーリ号上の降伏調印式で述べた。「この厳粛なる式典を機会として、過去の流血と蛮行からよりよき世界 ― 信頼と諒解との上に築かれる世界 ―、人類の尊厳並びに人類の最も希求する願い、すなわち自由、寛容および正義の実現のために捧げられた世界が打ち樹(た)てられることこそ、余の最大の望みであり、まさにこれこそ人類の望みである。」⁽³⁹⁾ 自由主義のイデオロギーはそれが信念と行動によって裏付けられるとき、すべての人々にとっての魅力となる。ジョセフ・S・ナイは「ソフト・パワー」とは「他国が従いたくなる価値観」であり、「民主主義、個人の自由、社会的地位の上昇の可能性、開放性を重視する価値観は、アメリカの大衆文化、高等教育、外交政策にたえず示されており、さまざまな分野でのアメリカの力に寄与している」と述べている。⁽⁴⁰⁾ 最近のピュー国際意識調査プロジェクトも、民心の把握にはハードパワーよりもソフトパワーの方が効果があることを示している。「アメリカ合衆国とその政策の多くに対する敵意の拡がりにもかかわらず、それが促進する理想は広く人気がある。言論の自由、公正な選挙、えこひいきのない裁判は世界中の人々にとっての大切な目標である。グローバリゼーションや貿易の拡大すら広く支持されている。皮肉にも、これらの理想は地球規模で改宗者を得ているが、それはアメリカ合衆国と関係があるためではなく、アメリカ合衆国と関係があるにもかかわらずなのである。」⁽⁴¹⁾ 今や自由主義のイデオロギーが普遍化しつつあり、グローバリゼーションの流れを止めることができない以上、アメリカはその成り行きに責任を持たねばならない。21世紀におけるアメリカの覇権のゆくえはアメリカがいかに世界の信頼を回復するかにかかっている。⁽⁴²⁾

注

- (1) Immanuel Kant, “Zum Ewigen Frieden” (1795) [http://www.ikp.uni-bann.de/Kant/verzeichnisse-gesamt.html], イマヌエル・カント『永遠平和のために/啓蒙とは何か 他3編』中山元訳(光文社、2006年) p. 181。
- (2) Woodrow Wilson, “Wilson’s Speech for Declaration of War against Germany” (April 2, 1917), ウッドロー・ウィルソン「対独宣戦教書」志邨晃佑訳、『史料が語るアメリカ』大下尚一・有賀貞・志邨晃佑・平野孝編(有斐閣、1989年) pp. 158-9。
- (3) 田中明彦『新しい中世—21世紀の世界システム』(日本経済新聞社、1996年) p. 69。
- (4) Harry S. Truman, “Speech to Joint Session of Congress” (March 12, 1947), ハリー・トルーマン「トルーマン・ドクトリン」島田真杉訳、『史料が語るアメリカ』, pp. 198-9。

- (5) Ronald Regan, "Inaugural Address" (January 20, 1981), The Public Papers of President Ronald W. Regan. [http://www.reagan.utexas.edu/archives/speeches/1981/12081a.htm], ロナルド・レーガン「就任演説」(1981)。
- (6) Francis Fukuyama, *The End of History and the Last Man* (New York: Free Press, 1992) フランシス・フクヤマ『歴史の終わり』渡部昇一訳(三笠書房、1992年) p. 13。
- (7) G.W. F. Hegel, *Reason in History*, trans. by J. Sibree (New York in History, trans. by J. Sibree (New York: Liberal Arts, Press, 1953) G.W.F. ヘーゲル『歴史哲学』(上) 武市建人訳(岩波書店、1971年) p. 79。
- (8) フクヤマ、pp. 27-8, 172, 176。
- (9) John Lewis Gaddis, *We Now Know: Rethinking Cold War History* (Oxford Univ. Press, 1997) ジョン・ルイス・ギャディス『歴史としての冷戦』赤木完爾・斉藤祐介訳(慶応義塾大学出版会、2004年) p. 479。
- (10) Zbigniew Brzezinski, *Out of Control: Global Turmoil on the Eve of the Twenty-First Century* (Macmillan, 1993) ズビグニュー・ブレジンスキー『アウト・オブ・コントロール』鈴木主税訳(草思社、1994年) pp. 168-179。
- (11) Samuel P. Huntington, "The Clash of Civilizations?" (*Foreign Affairs*, summer 1993) サミュエル・P・ハンチントン「文明の衝突」、『フォーリン・アフェアーズ傑作選1922-1999 (下)』フォーリン・アフェアーズ・ジャパン編・監訳(朝日新聞社、2001年) p. 174。
- (12) Samuel P. Huntington, *The Clash of Civilizations and the Remaking of World Order* (Touchstone Books, 1998) サミュエル・ハンチントン『文明の衝突』鈴木主税訳(集英社、1998年) p. 32。
- (13) ハンチントン「文明の衝突」、p. 197。
- (14) ハンチントン『文明の衝突』、p. 21。
- (15) Samuel P. Huntington, *Who Are We?: The Challenges to America's National Identity* (Simon & Schuster, 2004) サミュエル・P・ハンチントン『分断されるアメリカ』鈴木主税訳(集英社、2004年) p. 202。
- (16) C. Fred Bergsten, *America in the World Economy: A Strategy for the 1990s* (The Institute for international economics, 1988) C・フレッド・バーグステイン『アメリカの経済戦略』宮崎勇訳(ダイヤモンド社、1989年) p. 65。
- (17) Paul M. Kennedy, *The Rise and Fall of the Great Powers: Economic Change and Military Conflict from 1500 to 2000* (Vintage Books, 1987) ポール・ケネディ『大国の興亡』鈴木主税訳(草思社、1988年) p. 371。
- (18) Joseph S. Nye, Jr., *Bound to Lead: The Changing Nature of American Power* (New York: Basic Books, 1990) ジョセフ・S・ナイJr.『不滅の大国アメリカ』久保伸太郎訳(読売新聞社、1990年) p. 251。
- (19) 室山義正『米国の再生—そのグランドストラテジー』(有斐閣、2002年) p. 113。
- (20) Robert Gilpin, *The Challenge of Global Capitalism: the World Economy in the 21st Century* (Princeton Univ. Press, 2000) ロバート・ギルピン『グローバル資本主義』古城佳子訳(東洋経済新報社、2001年) p. 219。
- (21) 室山、p. 184。

- (22) Laura D'Andrea Tyson, *Who's Bashing Whom?* (Institute for International Economics, 1992) ローラ・タイソン『誰が誰を叩いているのか』阿部司・竹中平蔵訳 (ダイヤモンド社、1993年) p. 163。
- (23) ギルピン、p. 227。
- (24) Robert B. Reich, *The Work of Nations: Preparing Ourselves for 21st Century Capitalism* (Simon & Schuster Ltd, 1991) ロバート・ライシュ『ザ・ワーク・オブ・ネーションズ』中谷巖訳 (ダイヤモンド社、1991年) p. 365。
- (25) Wayne Ellwood, *The No-Nonsense Guide to Globalization* (London: New International Publications and Verso, 2001) ウェイン・エルウッド『グローバリゼーションとはなにか』渡辺雅男・姉齒暁 (こぶし書房、2003年) pp. 69-70。
- (26) United Nations Development Programme, *Human Development Report 1999* (Oxford, Univ. Press, 1999) 国連開発計画『グローバリゼーションと人間開発』北谷勝秀、椿秀洋、恒川恵市監修 (国際協力出版会、1999年) p. 47。
- (27) “USAT/Gallup Poll: Bush ‘approval’ at new low; Republican support ‘eroding’ (July 10, 2007) [<http://blogs.usatoday.com/onpolitics/2007/07/usatgallup-po-1.html>]
- (28) Georg W. Bush, “Address to a Joint Session of Congress and the American People” (September 20, 2001) [<http://www.whitehouse.gov/news/releases/2001/09/20010920-8.html>]
- (29) “The National Security Strategy of the United States, September 2002” 「米国の国家安全保障戦略 2002年9月」 [<http://japan.usembassy.gov/j/p/tpj-j20030515d1.html>]
- (30) Charles A. Kupchan, *The End of the American Era: U.S. Foreign Policy and the Geopolitics of the Twenty-first Century* (New York: Knopf, 2003) チャールズ・カプチャン『アメリカ時代の終わり』(上) 坪内淳訳 (日本放送出版協会、2003年) p. 50。
- (31) William Kristol & Lawrence Kaplan, *The War over Iraq: Saddam's Tyranny and America's Mission* (Encounter Books, 2003) ローレンス・F・カプラン、ウィリアム・クリストル『ネオコンの真実』岡本豊訳 (ポプラ社、2003年) pp. 244-5。
- (32) Robert Kagan, *Of Paradise and Power: America and Europe in the New World Order* (New York: Knopf, 2003) ロバート・ケーガン『ネオコンの論理』山岡洋一訳 (光文社、2003年) p. 124。
- (33) Francis Fukuyama, *America at the Crossroads: Democracy, Power, And the Neoconservative Legacy* (Yale Univ. Press, 2006) フランシス・フクヤマ『アメリカの終わり』会田弘継訳 (講談社、2006) pp. 152, 160。
- (34) Michael T. Klare, *Blood and Oil: The Dangers and Consequences of America's Growing Dependency on Imported Petroleum* (New York: Metropolitan Books, 2004) マイケル・クレア『血と油』柴田裕之訳 (日本放送出版会、2004年) p. 116。
- (35) Joseph E. Stiglitz & Linda Bilmes, *The Three Trillion Dollar War* (Allen Lane, 2008) J.E.ステイグリッツ、L.ビルムズ『世界を不幸にするアメリカの戦争経済』楡井浩一訳 (徳間書店、2008年) p. 22。
- (36) American Research Group Inc., “George W. Bush's Overall Job Approval Rating Improves Based on Support from Republicans” (November 20, 2008) [<http://americanresearchgroup.com/economy/>]
- (37) Zbigniew Brzezinski, *The Choice: Global Domination or Global Leadership* (Basic Books,

2004) ズビグニュー・ブレジンスキー『孤独な帝国アメリカ』堀内一郎訳(朝日新聞社、2005年) p. 11。

- ③8 Joseph S. Nye, Jr., *The Paradox of American Power: Why the World's Only Superpower can't Go It Alone* (Oxford Univ. Press, 2002) ジョセフ・S・ナイ『アメリカへの警告』山岡洋一訳(日本経済新聞社、2002年) p. 7。

③9 毎日新聞、1945年9月3日。

④0 ナイ、pp. 32-35。

- ④1 Pew Global Attitudes Project, "Anti-Americanism: Causes and Characteristics: Recent Commentary by Andrew Kohut" (Dec., 10, 2003,) [<http://pewglobal.org/commentary/display.php?AnalysisID=77>]

④2 2009年1月20日、「人種間の融和」を掲げた黒人のバラク・オバマは史上最高の支持率80%を得て第44代大統領に就任したが、ブッシュ政権の「負の遺産」とも言うべきイラクとアフガニスタンでの戦争、2008年に金融不安を引き起こした戦後最悪とも言われる深刻な経済不況といった難題に直面している。とりわけ、アメリカの威信の低下の問題は世界的なアメリカに対する信用不安を生み出し、連鎖的に経済を悪化させている点、軍事、経済といった個別的領域における対処では済まされない。従って、オバマ新政権はアメリカの状況を「危機」と定義し、経済対策の枠を超えた「威信」の回復によってこれを乗り越え、「米国再生」を目指そうとしている。就任演説においてオバマはアメリカの道義的地位の回復のために、アメリカが享受している「自由」の価値に付随する「責任」の意識を国民に向けて喚起した。「いま我々に求められているのは、新しい責任の時代に入ることだ。米国民一人ひとりが自身と自国、世界に義務を負うことを認識し、その義務をいやいや引き受けるのではなく喜んで機会をとらえることだ。」(読売新聞、2009年1月22日) 今後、不況の悪化と共に高まる偏狭なナショナリズムに頼ることなく国民に団結をもたらし、アメリカの国益だけではなく、グローバル化された世界の利益となるような新たな形のアメリカの覇権を構築できるかどうか注視していく必要がある。